

令和5年度釜石市景気動向調査報告書

令和5年7月～12月期	実績
令和6年1月～6月期	見通し

令和6年3月作成

釜石商工会議所

調 査 要 領

1 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調査時点 令和6年1月
- (2) 調査対象期間 令和5年7月～12月期実績及び
令和6年1月～6月期の見通しについて調査した。

2 調査対象

釜石市内に本店事業所を有する、中小企業者500企業を対象として調査を実施した。

3 調査方法

調査対象企業500企業に郵送し、返信封筒にて回収した。

4 回収状況

500企業のうち、212企業の回答を得た。(回答率42.4%)

調査対象業種	調査対象企業数	回答企業数	回答率(%)
建設業	90 (18.0)	39 (18.4)	43.3
製造業	60 (12.0)	34 (16.0)	56.7
運輸通信業	19 (3.8)	11 (5.2)	57.9
卸売業	33 (6.6)	17 (8.0)	51.5
小売業	124 (24.8)	52 (24.5)	41.9
飲食業	43 (8.6)	12 (5.7)	27.9
サービス業	131 (26.2)	47 (22.2)	35.9
合計	500 (100.0)	212 (100.0)	42.4

(注) () 内の数字は構成比 (%)

5 調査対象業種別従業員数

調査対象業種	5人以下	6～20人	21人～50人	51人～100人	100人以上
建設業	15 (38.4)	21 (53.8)	6 (15.4)	1 (2.6)	0 (0.0)
製造業	9 (26.5)	9 (26.5)	10 (29.4)	3 (8.8)	3 (8.8)
運輸通信業	3 (27.3)	6 (54.5)	2 (18.2)	0 (0.0)	0 (0.0)
卸売業	6 (35.3)	8 (47.1)	1 (5.9)	1 (5.9)	0 (0.0)
小売業	38 (73.1)	10 (19.2)	2 (3.8)	0 (0.0)	1 (1.9)
飲食業	11 (91.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.9)
サービス業	32 (68.1)	11 (23.4)	2 (4.3)	0 (0.0)	2 (4.3)
合計	114 (53.8)	65 (30.7)	23 (10.8)	5 (2.4)	4 (1.9)

(注) () 内の数字は構成比 (%)

6 令和5年度の釜石市景気動向調査の概要

本調査は、令和6年1月に令和5年7月～12月期の実績、令和6年1月～6月期の見通しについて調査したものである。(回収42.4%)

調査の設問は、業況判断の動向、経営上の問題点、売上高、受注、採算水準、資金繰り、借入、製品在庫、設備投資、雇用の動向について実施した。

【業況判断の動向】

回答が多かった選択肢は、「かなり悪い」、「やや悪い」が合計で66.3%、「良くも悪くもない」で23.4%、「やや良い」が9.8%で「かなり良い」が0.5%だった。

【経営上の問題点】

回答の多かった選択肢は、①「売上(受注)の不振」、②「利益の減少」、④「設備・店舗の老朽化」の順であった。(選択肢10個から選択)

全産業において、「売上(受注)の不振」が最も多かった回答となっている。

【各設問での回答結果】

各設問で、回答が最も多かった選択肢は、売上高では「減少」が58.4%、受注では「減少した」が54.5%、価格動向では「上昇した」が49.5%、採算水準では「赤字」が46.5%、資金繰りでは、「あまり変わらない」が61.3%、借入では「借入なし」が52.2%、製品在庫では、「ほぼ適正」が66.0%、設備投資では「行わなかった」が82.1%、雇用状況では「ほぼ適正」が73.8%であった。

項目別にみた景気動向

第1節 業況判断の動向

「業界の景気」について、全産業では、「良くも悪くもない」が23.4%、「やや良い」は9.8%、「かなり良い」は0.5%だった。一方、「やや悪い」は39.0%で、「かなり悪い」は27.3%であった。

これを業種別にみると、建設業では「かなり悪い」が51.3%、「やや悪い」が41.0%、「良くも悪くもない」は7.7%で、「やや良い」「かなり良い」と回答した企業はなかった。

製造業では「やや悪い」が42.4%、「良くも悪くもない」が36.4%、「かなり悪い」が6.1%、「やや良い」は15.2%、「かなり良い」と回答した企業はなかった。

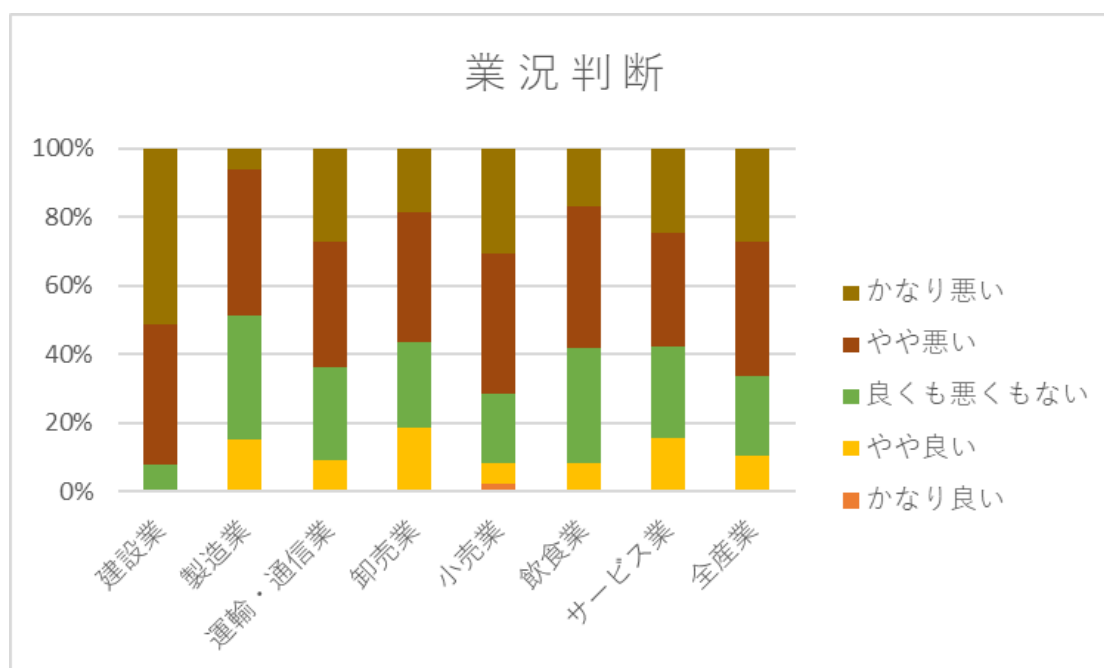
運輸・通信業では「やや悪い」が36.4%、「良くも悪くもない」「かなり悪い」が同率27.3%、「やや良い」は9.1%、「かなり良い」と回答した企業はなかった。

卸売業では「やや悪い」が37.5%、「良くも悪くもない」が25.0%、「やや良い」「かなり悪い」が同率18.8%、「かなり良い」と回答した企業はなかった。

小売業では「やや悪い」と回答した企業が40.8%、「かなり悪い」が30.6%、「良くも悪くもない」が20.4%、「やや良い」が6.1%、「かなり良い」は2.0%であった。

飲食業では「やや悪い」が41.7%、「良くも悪くもない」が33.3%、「かなり悪い」が16.7%、「やや良い」が8.3%、「かなり良い」と回答した企業はなかった。

サービス業では「やや悪い」が33.3%であり、「良くも悪くもない」が26.7%、「かなり悪い」が24.4%、「やや良い」が15.6%、「かなり良い」と回答した企業はなかった。



次に「令和5年1月～6月までの、あなたの業界の景気はどうか」と聞いたところ、全産業でまとめてみると、「やや悪くなる」の33.5%が最も多く、次いで「変わらない」

の33.0%、「かなり悪くなる」の26.5%と続いており、「やや良くなる」と回答した企業は6.5%、「かなり良くなる」と回答した企業は0.5%であった。

これを業種別で見ると、建設業では「かなり悪くなる」が48.7%、次いで「やや悪くなる」が35.9%、「変わらない」が12.8%、「やや良くなる」が2.6%、「かなり良くなる」と回答した企業はなかった。

製造業では「変わらない」が48.4%、次いで「やや悪くなる」が29.0%、「やや良くなる」が22.6%、「かなり悪くなる」「かなり良くなる」と回答した企業はなかった。

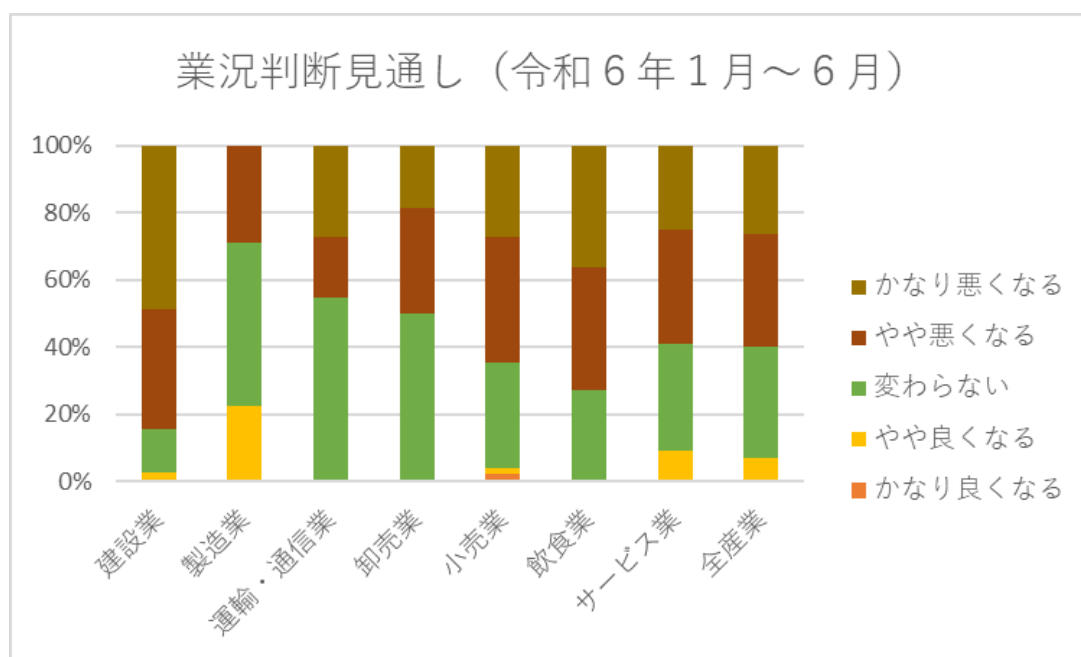
運輸・通信業では「変わらない」が54.5%、「かなり悪くなる」が27.3%、「やや悪くなる」が18.2%、「かなり良くなる」「やや良くなる」と回答した企業はなかった。

卸売業では「変わらない」が50.0%、「やや悪くなる」が31.3%、「かなり悪くなる」が18.8%であり、「かなり良くなる」「やや良くなる」と回答した企業はなかった。

小売業では「やや悪くなる」が37.5%、次いで「変わらない」が31.3%、「かなり悪くなる」が27.1%、「かなり良くなる」「やや良くなる」が同率の2.1%だった。

飲食業では「かなり悪くなる」「やや悪くなる」が同率の36.4%、「変わらない」が27.3%、「かなり良くなる」「やや良くなる」と回答した企業はなかった。

サービス業では「やや悪くなる」が34.1%、次いで「変わらない」が31.8%、「かなり悪くなる」が25.0%、「やや良くなる」が9.1%、「かなり良くなる」と回答した企業はなかった。



第2節 売上高の動向

「令和5年7月～12月までの前年同期と比較した売上高」について全産業でまとめてみると、「20%以上増加」は6.2%、「10%以上増加」は11.8%、「10%未満増加」が23.6%、一方、「10%未満減少」は24.2%で、「10%以上減少」は34.2%であった。

これを業種別にみると、製造業では「10%未満増加」が33.3%、「10%未満減少」21.2%、「10%以上増加」「10%以上減少」が同率18.2%、「20%以上増加」が9.1%であった。

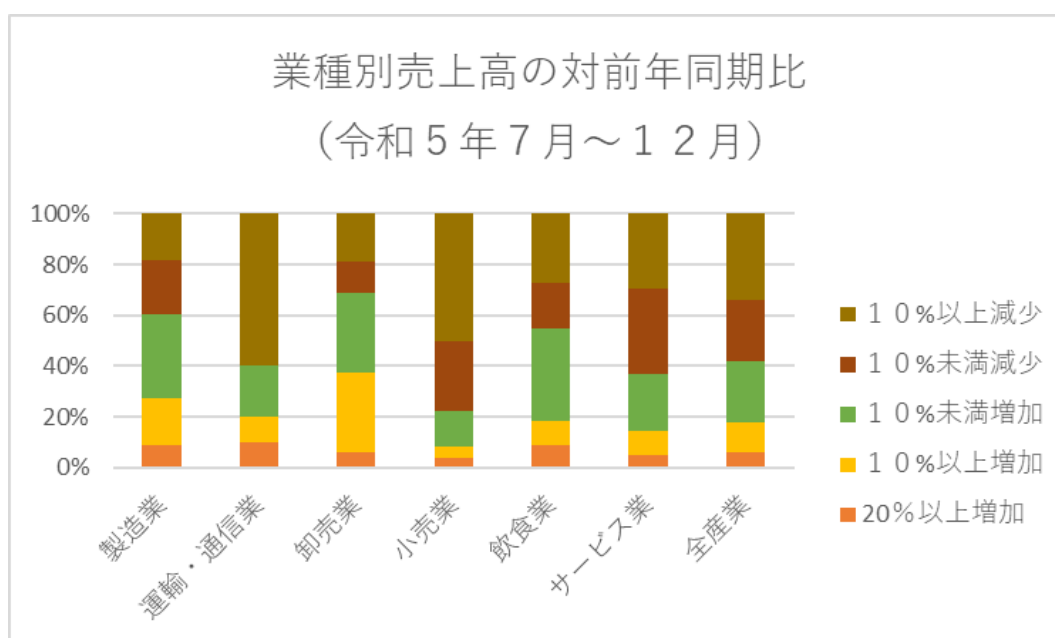
運輸・通信業では「10%以上減少」と回答した企業が60.0%、「10%未満増加」が20.0%、「20%以上増加」「10%以上増加」が同率10.0%であった。

卸売業では「10%以上減少」が37.5%、「10%未満減少」が33.3%、「10%以上増加」「10%以上増加」「10%未満増加」が同率12.5%、「20%以上増加」が4.2%であった。

小売業では「10%以上増加」「10%未満増加」が同率31.3%であり、「10%以上減少」が18.8%、「10%未満減少」が12.5%、「20%以上増加」が6.3%であった。

飲食業では「10%未満増加」が36.4%、「10%以上減少」が27.3%、「10%未満減少」が18.2%、「20%以上増加」「10%以上増加」が同率の9.1%であった。

サービス業では「10%未満減少」が34.1%、「10%以上減少」が29.3%、「10%未満増加」が22.0%、「10%以上増加」が9.8%、「20%以上増加」が4.9%であった。



次に、「令和6年1月～6月の売上高は、前年同期と比べてどうなるか」について、全産業では、「10%未満減少」が36.8%、「10%以上減少」が30.7%、「10%未満増加」が25.2%、「10%以上増加」が6.7%、「20%以上増加」が0.6%であった。

これを業種別にみると、製造業では、「10%未満増加」が40.6%、「10%未満減少」が28.1%、「10%以上増加」が18.8%、「10%以上減少」が12.5%、「20%以上減少」と回答した企業はなかった。

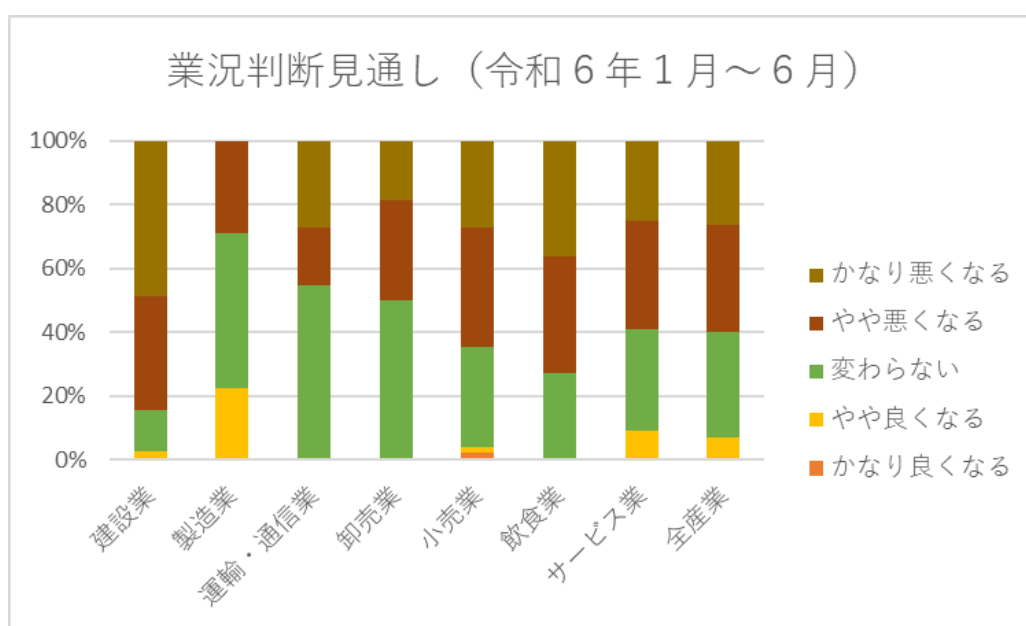
運輸・通信業では、「10%以上減少」が45.5%、「10%未満減少」が36.4%、「10%以上増加」「10%未満増加」が同率の9.1%、「20%以上増加」と答えた企業はなかった。

卸売業では、「10%未満増加」が58.8%、「10%未満減少」が23.5%で、「10%以上減少」が17.6%であり、「20%以上増加」「10%以上増加」と回答した企業はなかった。

小売業では、「10%以上減少」が42.0%、「10%未満減少」が40.0%、「10%未満増加」が18.0%、「20%以上増加」「10%以上増加」と回答した企業はなかった。

飲食業では、「10%以上減少」が54.5%、「10%未満減少」が27.3%で、「10%以上増加」「10%未満増加」が同率の9.1%、「20%以上増加」と回答した企業はなかった。

サービス業では、「10%未満減少」が47.6%、「10%以上減少」が26.2%、「10%未満増加」が16.7%、「10%以上増加」が7.1%で「20%以上増加」が2.4%であった。

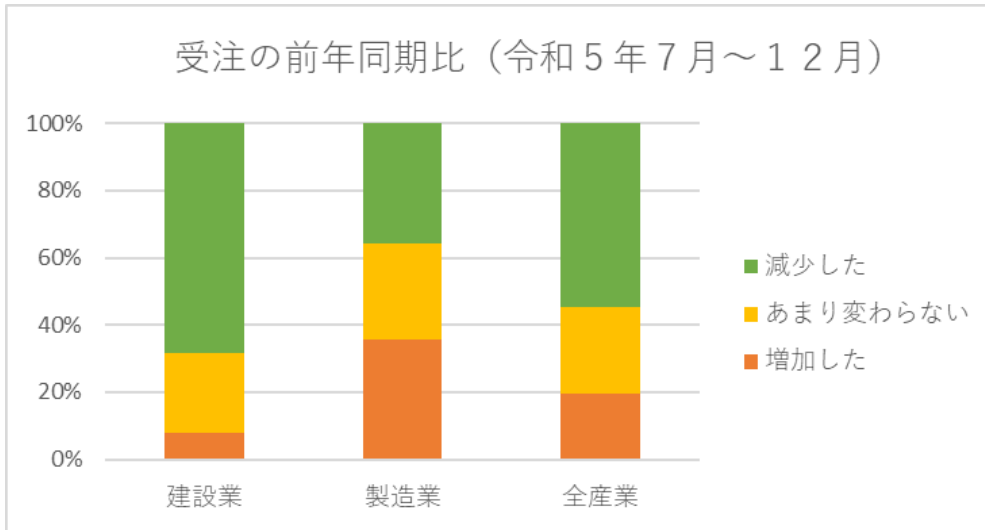


第3節 受注の動向

「令和5年7月～12月まで受注量の前年同期比」について、建設業と製造業の合計では、「減少した」が54.5%と最も多く、次いで「あまり変わらない」の25.8%、「増加した」は19.7%であった。

これを業種別にみると、建設業では「減少した」が68.4%、「あまり変わらない」が23.7%、「増加した」が7.9%であった。

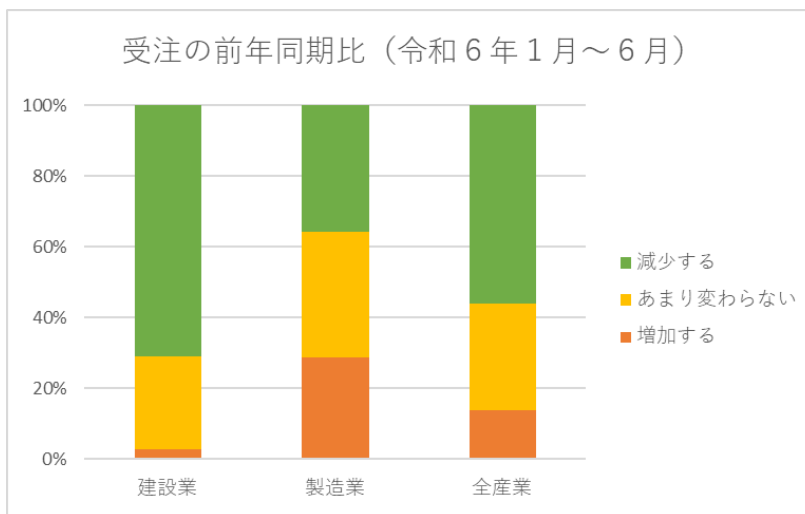
製造業では、「増加した」「減少した」が同率35.7%、「あまり変わらない」が28.6%であった。



次に、「令和6年1月～6月までの受注量は、前年同期に比べてどうなるか」について、建設業と製造業の合計では、「減少する」が56.1%、「あまり変わらない」が30.3%、「増加する」が13.6%であった。

これを業種別にみると、建設業では、「減少する」が71.1%、「あまり変わらない」が26.3%、「増加する」が2.6%であった。

製造業では、「あまり変わらない」「減少する」が同率35.7%、「増加する」が28.6%であった。



第4節 価格の動向

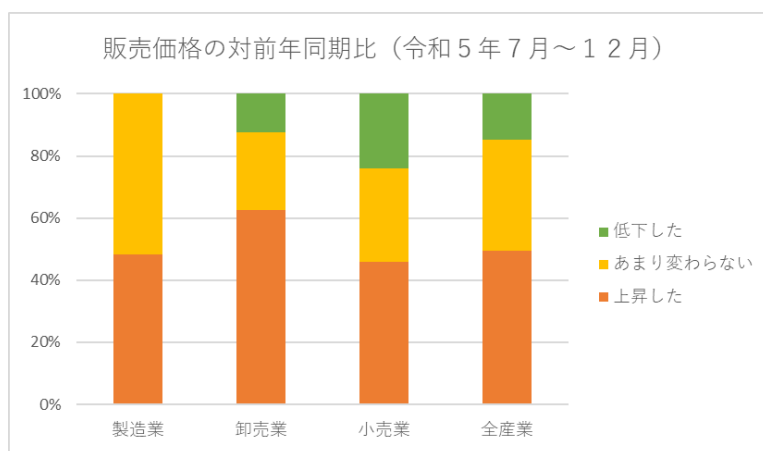
「令和5年7月～12月までの販売価格（受注単価）の前年同期比」について、全産業（製造業、卸売業、小売業）でまとめてみると、「上昇した」49.5%と最も多く、次いで「あまり変わらない」が35.8%、そして「低下した」は14.7%となっている。

これを業種別にみると、製造業では「あまり変わらない」が51.7%を占めた。次いで「上昇した」が48.3%で、「低下した」と回答した企業はなかった。

卸売業では「上昇した」が62.5%、「あまり変わらない」が25.0%、「低下した」が12.5%

であった。

小売業では「上昇した」が46.0%、次いで「あまり変わらない」の30.0%、「低下した」は24.0%であった。

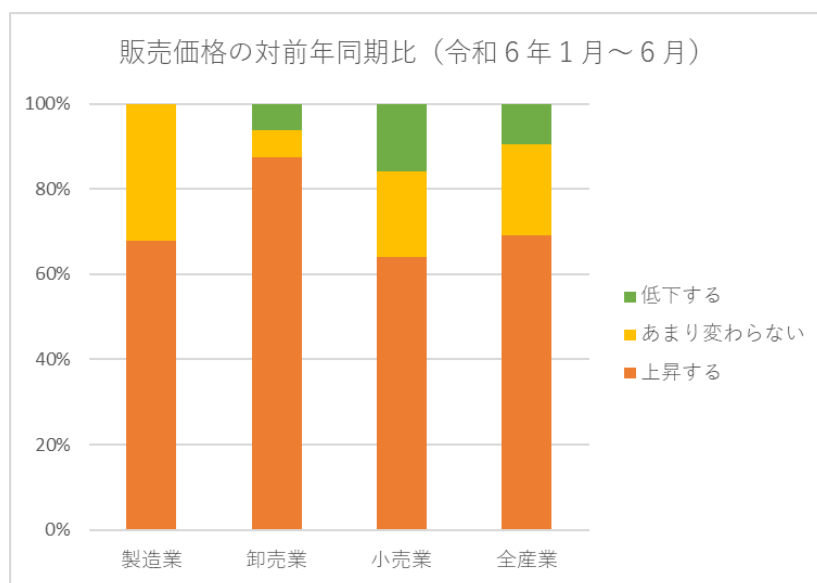


次に「令和6年1月～6月までの原材料・商品仕入れ単価は、前年同期に比べてどうなるか」について、全産業では、「上昇する」が69.1%、「あまり変わらない」が21.3%、「低下する」が9.6%であった。

これを業種別にみると、製造業では「上昇する」が67.9%、「あまり変わらない」が32.1%で、「低下する」と回答した企業はなかった。

卸売業では「上昇する」が87.5%、「あまり変わらない」が6.3%、「低下する」が6.3%であった。

小売業では「上昇する」が64.0%、「あまり変わらない」が20.0%、「低下する」が16.0%であった。



第5節 採算水準の動向

「令和5年7月～12月までの採算水準」について、全産業でまとめてみると、最も多かったのは、「赤字」の46.5%で、次いで多かったのは「収支同程度」の37.1%、「黒字」は16.3%であった。

これを業種別にみると、建設業では「赤字」が最も多く50.0%、次いで「収支同程度」の42.1%、「黒字」は7.9%であった。

製造業では「収支同程度」が39.4%、「赤字」が36.4%、「黒字」が24.2%であった。

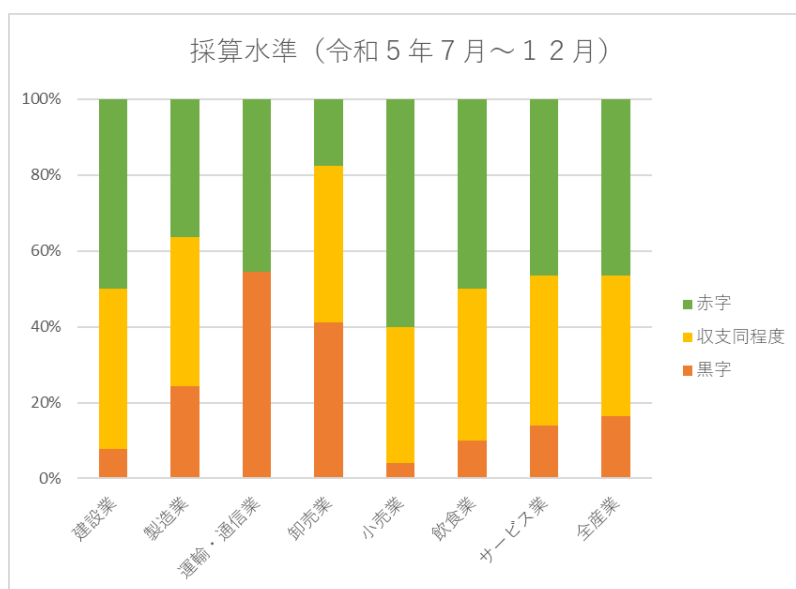
運輸・通信業では「黒字」が54.5%、「赤字」が45.5%、「収支同程度」と回答した企業はなかった。

卸売業では「黒字」「収支同程度」が同率41.2%で、「赤字」が17.6%であった。

小売業では「赤字」が60.0%、「収支同程度」が36.0%、「黒字」は4.0%であった。

飲食業では「赤字」が50.0%、「収支同程度」が40.0%で、「黒字」が10.0%であった。

サービス業では「赤字」が46.5%、「収支同程度」が39.5%、「黒字」が14.0%であった。



次に「令和6年1月～6月までの採算水準は前年同期に比べてどうなるか」について、全産業でまとめてみると、最も多かったのは、「赤字」の45.0%で、次いで多かったのは「収支同程度」の37.1%、「黒字」は16.3%であった。

これを業種別にみると、建設業では「赤字」が52.6%、「収支同程度」が42.1%、「黒字」が5.3%であった。

製造業では「収支同程度」が56.3%、「黒字」「赤字」が同率21.9%であった。

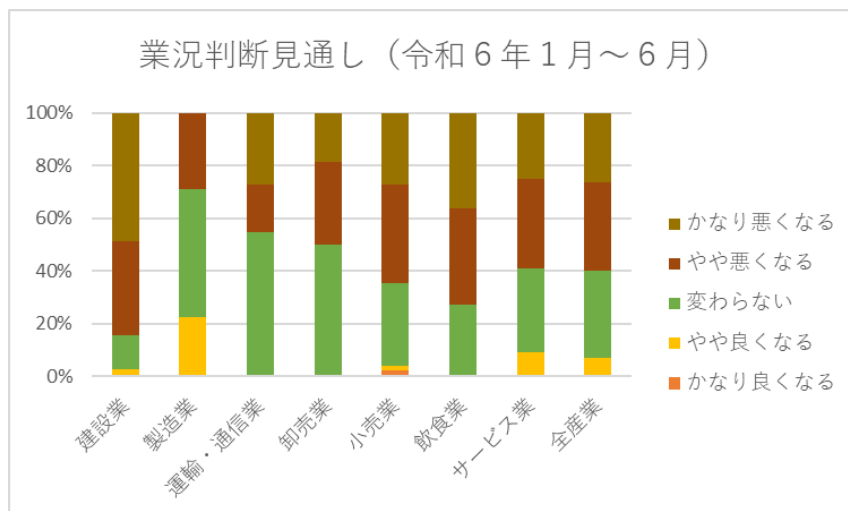
運輸・通信業では「赤字」が45.5%「黒字」が36.4%、「収支同程度」が18.2%であった。

卸売業では「収支同程度」が64.7%、「赤字」が23.5%で、「黒字」が11.8%であった。

小売業では「赤字」が55.1%、「収支同程度」が38.8%、「黒字」は6.1%であった。

飲食業では「収支同程度」が60.0%、「赤字」が40.0%、「黒字」と回答した企業はなかった。

サービス業では「赤字」が53.5%、「収支同程度」が37.2%、「黒字」が9.3%となっている。



第6節 資金繰りの動向

「令和5年7月～12月までの資金繰りの前年同期比」について、全産業でまとめてみると、最も多かったのは、「あまり変わらない」の61.7%、次いで「苦しくなった」の33.3%、そして「楽になった」は5.0%であった。

これを業種別にみると、建設業では「あまり変わらない」が60.5%、次いで「苦しくなった」の39.5%、「楽になった」と回答した企業はなかった。

製造業では「あまり変わらない」が75.8%で、「苦しくなった」が15.2%、「楽になった」が9.1%であった。

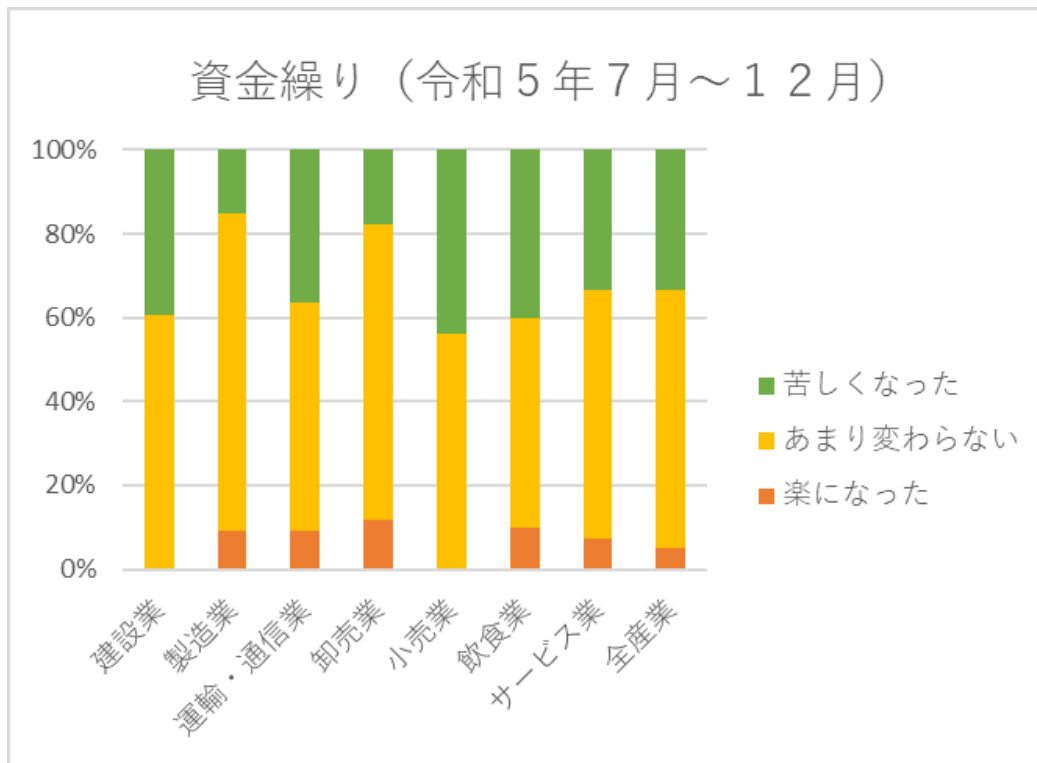
運輸・通信業では「あまり変わらない」が54.5%、「苦しくなった」が36.4%であり、「楽になった」が9.1%であった。

卸売業では「あまり変わらない」が70.6%、「苦しくなった」が17.6%、「楽になった」が11.8%であった。

小売業では「あまり変わらない」が56.0%、次いで「苦しくなった」が44.0%、「楽になった」と回答した企業はなかった。

飲食業では「あまり変わらない」が50.0%、「苦しくなった」が40.0%で、「楽になった」は10.0%であった。

サービス業では「あまり変わらない」が59.5%、「苦しくなった」が33.3%、「楽になった」が7.1%であった。



次に、令和6年1月～6月までの資金繰りは、令和5年7月～12月に比べてどうなるかについて、全産業でまとめてみると、「あまり変わらない」が61.3%、次いで「苦しくなる」の38.2%、「楽になる」は0.5%であった。

これを、業種別にみると、建設業では「苦しくなる」が54.1%、「あまり変わらない」が45.9%、「楽になる」と回答した企業はなかった。

製造業では「あまり変わらない」が87.5%、「苦しくなる」が9.4%、「楽になる」が3.1%であった。

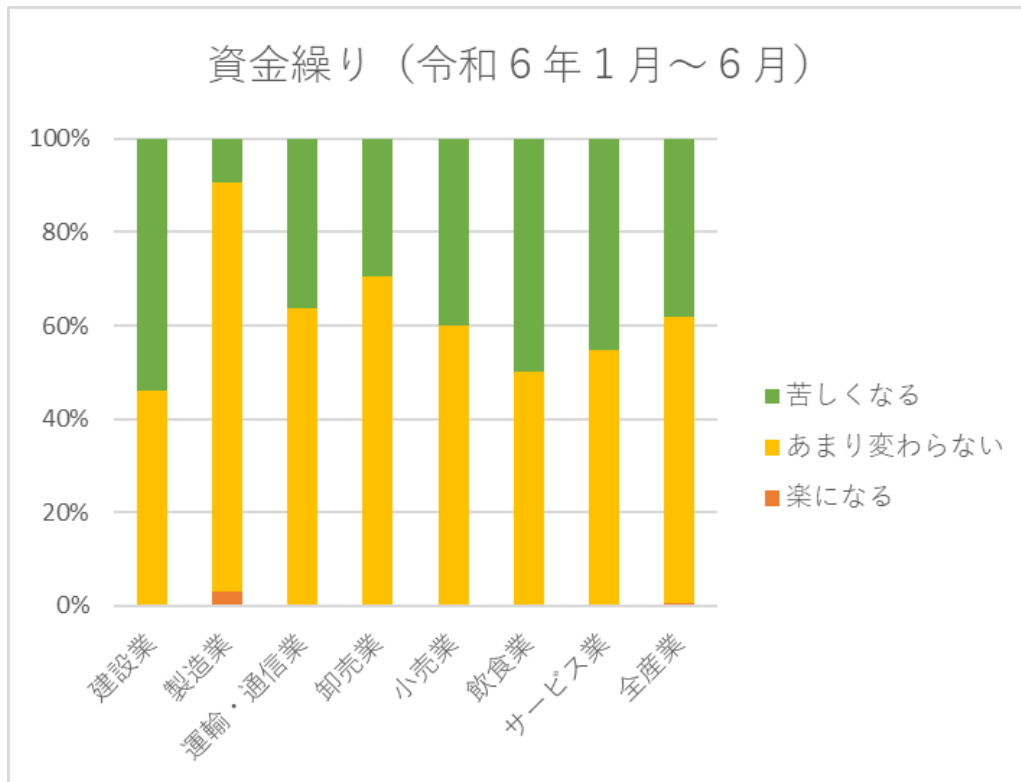
運輸・通信業では「あまり変わらない」が63.6%、「苦しくなる」が36.4%、「楽になる」と回答した企業はなかった。

卸売業では「あまり変わらない」が70.6%、次いで「苦しくなる」が29.4%で、「楽になる」と回答した企業はなかった。

小売業では「あまり変わらない」が60.0%、「苦しくなる」が40.0%で、「楽になる」と回答した企業はなかった。

飲食業では「あまり変わらない」が50.0%、「苦しくなる」が50.0%で、「楽になる」と回答した企業はなかった。

サービス業では、「あまり変わらない」が54.8%、「苦しくなる」が45.2%、「楽になる」と回答した企業はなかった。



第7節 借入の動向

「令和5年7月～12月までの借り入れ状況」について、全産業でまとめてみると、「借入なし」が52.2%、次いで「あまり変わらない」の33.7%と続き、「難しくなった」は11.7%、「容易になった」が2.4%であった。

これを業種別にみると、建設業では「借入なし」が52.6%、次いで「あまり変わらない」の34.2%、「難しくなった」が7.9%、「容易になった」が5.3%であった。

製造業では「あまり変わらない」が58.8%、「借入なし」が29.4%、「難しくなった」が8.8%、「容易になった」が2.9%であった。

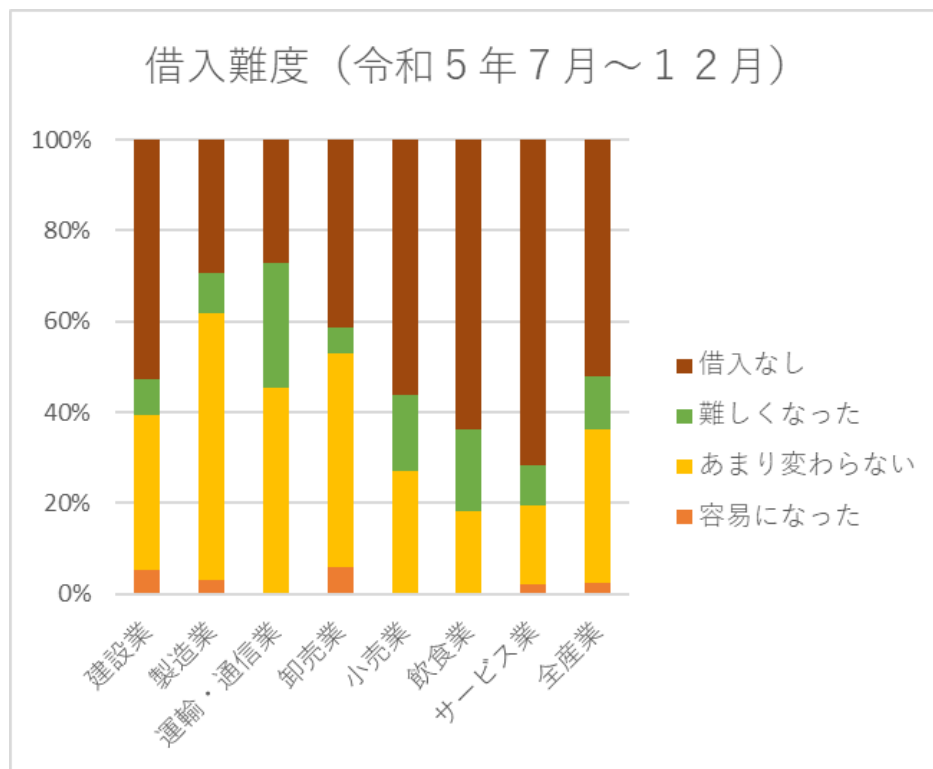
運輸・通信業では「あまり変わらない」が45.5%で、「難しくなった」「借入なし」が同率27.3%、「容易になった」と回答した企業はなかった。

卸売業では「あまり変わらない」が47.1%、「借入なし」が41.2%、「難しくなった」「容易になった」が同率5.9%であった。

小売業では「借入なし」が56.3%、次いで「あまり変わらない」の27.1%、「難しくなった」が16.7%で、「容易になった」と回答した企業はなかった。

飲食業では「借入なし」が63.6%、次いで「あまり変わらない」「難しくなった」が同率18.2%で、「容易になった」と回答した企業はなかった。

サービス業では「借入なし」が71.7%、次いで「あまり変わらない」の17.4%、「難しくなった」が8.7%で、「容易になった」が2.2%であった。



次に、「主な借入先」について、全産業では「銀行関係」と回答した企業が最も多く 77.5%、次いで「政府系金融機関」の 18.0%、「その他」は 4.5%であった。

これを業種別にみると、建設業では「銀行関係」が最も多く 94.4%、「政府系金融機関」が 5.6%で、「その他」と回答した企業はなかった。

製造業では「銀行関係」が 77.3%と最も多く、次いで「政府系金融機関」の 18.2%と続き、「その他」は 4.5%であった。

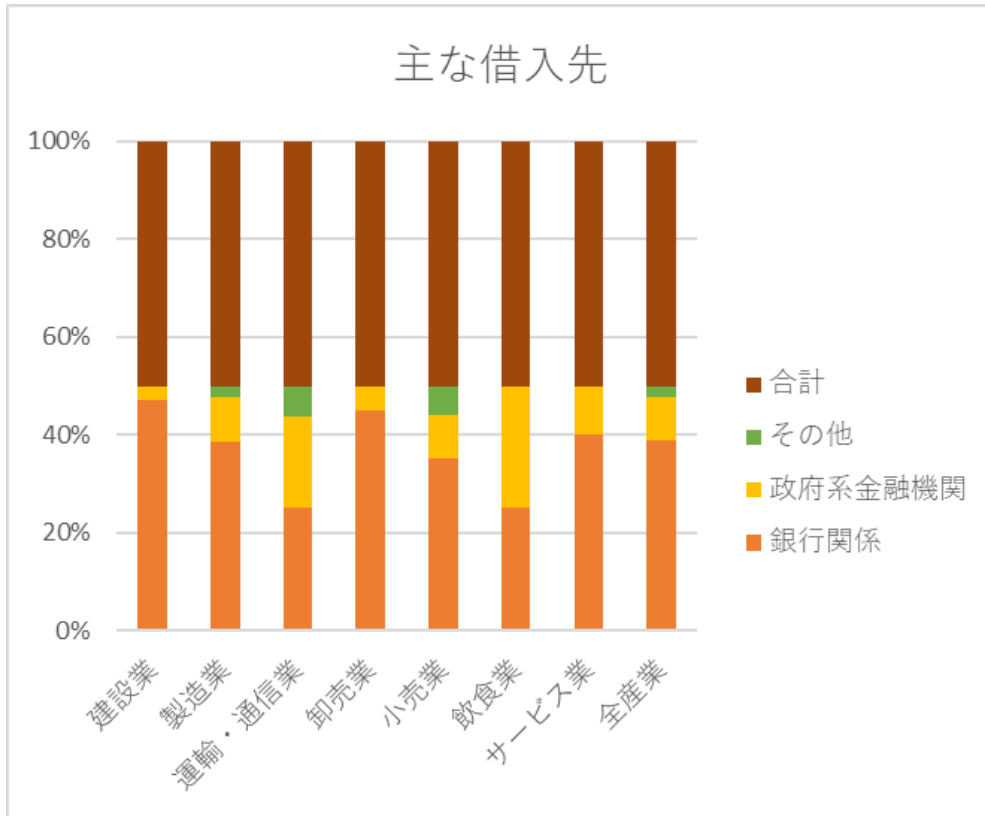
運輸・通信業では「銀行関係」が 50.0%であり、「政府系金融機関」が 37.5%、「その他」が 12.5%であった。

卸売業では「銀行関係」が 90.0%、「政府系金融機関」10.0%であり、「その他」と回答した企業はなかった。

小売業では「銀行関係」が 70.6%、「政府系金融機関」が 17.6%であり、「その他」が 11.8%であった。

飲食業では「銀行関係」が 50.0%、「政府系金融機関」が 50.0%であり、「その他」と回答した企業はなかった。

サービス業では「銀行関係」が 80.0%、「政府系金融機関」が 20.0%であり、「その他」と回答した企業はなかった。



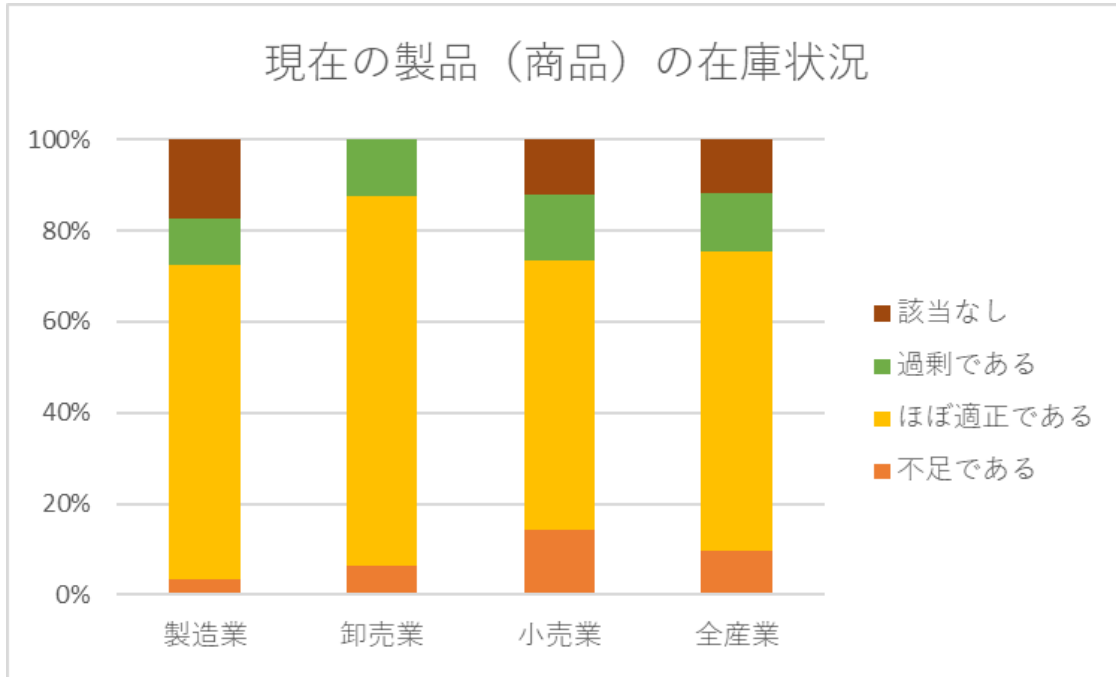
第8節 製品(商品)の在庫の動向

製造業、卸売業、小売業に対して、「現在の製品(商品)の在庫状況は、最近の売り上げから見てどうか」について、全産業でまとめてみると、「ほぼ適正である」と答えた企業が66.0%、「過剰である」が12.8%、「該当なし」が11.7%、「不足である」が9.6%であった。

これを業種別でみると、製造業では「ほぼ適正である」が69.0%、「該当なし」が17.2%、「過剰である」が10.3%、「不足である」が3.4%であった。

卸売業では「ほぼ適正である」が81.3%、「過剰である」が12.5%、「不足である」が6.3%、「該当なし」と回答した企業はなかった。

小売業では「ほぼ適正である」が59.2%、「過剰である」「不足である」が同率14.3%、「該当無し」は12.2%であった。



第9節 設備投資の動向

「令和5年7月～12月までの設備投資」について、全産業でまとめてみると、「行わなかった」が82.1%、「行った」は17.9%であった。

これを業種別にみると、建設業では「行わなかった」が84.2%、「行った」は15.8%であった。

製造業では「行わなかった」が58.8%、「行った」は41.2%であった。

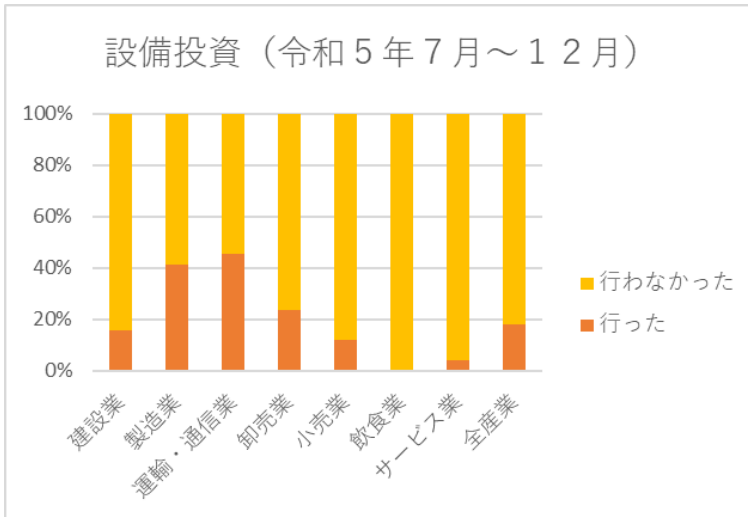
運輸・通信業では「行わなかった」が54.5%で、「行った」は45.5%であった。

卸売業では「行わなかった」が76.5%、「行った」は23.5%であった。

小売業では「行わなかった」が88.0%、「行った」は12.0%であった。

飲食業では「行わなかった」が100.0%、「行った」と回答した企業はなかった。

サービス業では「行わなかった」が95.7%、「行った」は4.3%であった。



次に、「令和6年1月～6月までの間に設備投資を行うか」について、全産業でまとめてみると、「行わない」が83.5%、「行う」は16.5%であった。

これを業種別にみると、建設業では「行わない」が97.4%、「行う」は2.6%であった。

製造業では「行わない」が64.7%、「行う」は35.3%であった。

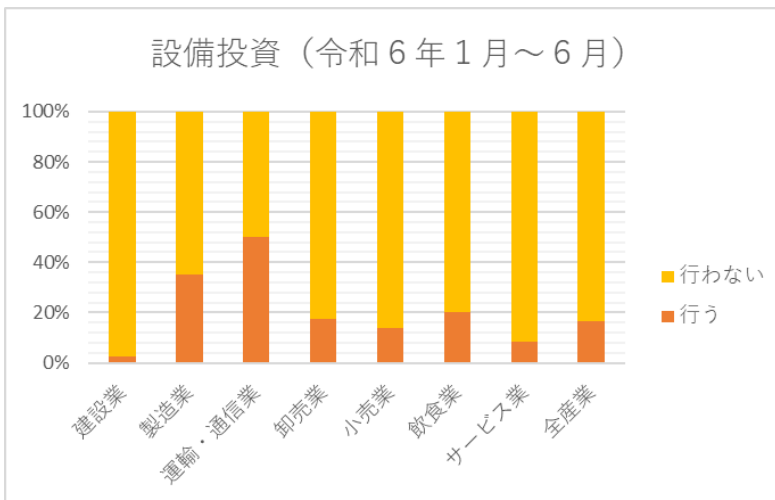
運輸・通信業では「行わない」「行う」は同率で50.0%であった。

卸売業では「行わない」が82.4%、「行う」は17.6%であった。

小売業では「行わない」が86.0%、「行う」は14.0%であった。

飲食業では「行わない」が80.0%、「行う」は20.0%であった。

サービス業では「行わない」が91.5%、「行う」は8.5%であった。



第10節 雇用状況

「現在の雇用状況」について、全産業でまとめると、「ほぼ適正である」が最も多く73.8%、次いで「不足している」の21.0%と続き、「過剰である」は5.1%であった。

これを業種別にみると、建設業では「ほぼ適正である」が73.7%、「不足している」が

21.1%で、「過剰である」は5.3%であった。

製造業では「ほぼ適正である」が67.6%、「不足している」が26.5%、「過剰である」は5.9%であった。

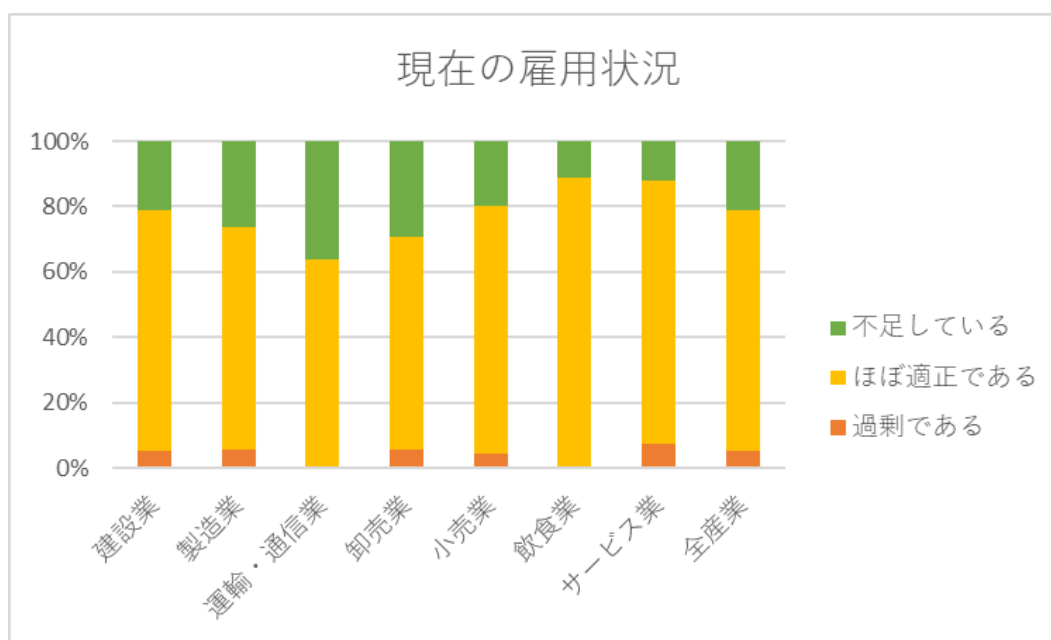
運輸・通信業では「ほぼ適正である」が63.6%であり、「不足している」が36.4%、「過剰である」と回答した企業はなかった。

卸売業では「ほぼ適正である」が64.7%、次いで「不足している」の29.4%で、「過剰である」が5.9%であった。

小売業では「ほぼ適正である」が75.6%、次いで「不足している」の20.0%、「過剰である」は4.4%であった。

飲食業では「ほぼ適正である」が88.9%、次いで「不足している」の11.1%で、「過剰である」と回答した企業はなかった。

サービス業では「ほぼ適正である」が80.5%、次いで「不足している」の12.2%で、「過剰である」は7.3%であった。



第11節 経営上の問題点

現在の経営上の問題点で、最も困っていることを1つだけ選ぶようにと全産業に聞いたところ、最も多かったのは、「売上（受注）の不振」で48.5%、次いで「利益の減少」の23.0%、「設備・店舗の老朽化」の7.8%、「求人難」の6.9%、「人件費の増加」の2.5%、

「代金回収困難」の1.5%、「借入難」の0.5%であり、「その他」は5.4%、「特になし」は3.9%であった。

これを業種別にみると、建設業では「利益の減少」が27.3%、次に「売上（受注）の不振」が24.2%、「求人難」が21.2%であり、「設備・店舗の老朽化」が15.2%、「代金回収困難」「人件費の増加」「その他」「特になし」が同率3.0%であった。

製造業では「売上（受注）の不振」が45.5%、「設備・店舗の老朽化」が18.2%、「求人難」「借入難」「人件費の増加」「その他」「特になし」が同率の9.1%であった。

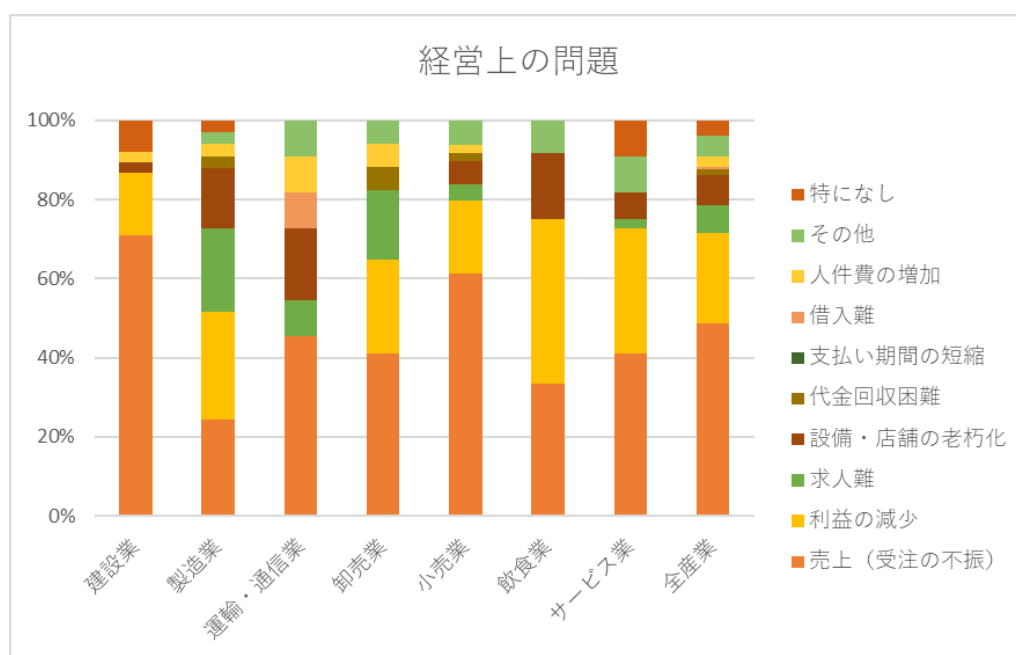
運輸・通信業では「売上（受注）の不振」が41.2%、「利益の減少」が23.5%、「求人難」が17.6%、「代金回収困難」「人件費の増加」「その他」が同率5.9%であった。

卸売業では「利益の減少」が45.8%、「売上（受注）の不振」が29.2%、「その他」「特になし」が同率の8.3%、「設備・店舗の老朽化」「人件費の増加」が同率の4.2%であった。

小売業では「売上（受注）の不振」が61.2%、次いで「利益の減少」が18.4%、「設備・店舗の老朽化」「その他」が同率6.1%、「求人難」が4.1%、「代金回収困難」「人件費の増加」が同率2.0%。

飲食業では「利益の減少」が41.7%、「売上（受注）の不振」33.3%、「設備・店舗の老朽化」が16.7%、「その他」が8.3%であった。

サービス業では「売上（受注）の不振」40.9%、「利益の減少」が31.8%、「設備・店舗の老朽化」が6.8%、「求人難」が2.3%、「その他」「特になし」が同率の9.1%であった。



第12節 自由意見

寄せられた自由意見は下記の通りであった。

- エネルギー価格が他の都市、東京と比べて高い。東北、岩手県のエネルギー問題に取り組むべき。
- 釜石独自の小規模事業者への援助成策を考えてほしい。
- ・10月になると最低賃金がどの位、上昇するのか不安。運賃がおとし値上げ申請後、1年半かかってやっと認可されたばかり。
・営業後の燃料(LPG)給油所から、3年後閉鎖と云われた。3年間の期間中にガソリン車に代替になると厳しい。(今年1月に云われた)その間にもガスタンクの5年分の交換に、1面毎に15万程かかり5年間の期間満了を待たずに代替しなければならないとなると存続問題が発生する恐れあり。全県的にもオートスタンドの(土)(日)(祝)や営業時間短縮が増えていて、困っている。
- 青年部にも、ごしえんを！
- 問13については、各企業によって異なるので、返答出来ない。
- 企業誘致とか働く場を増やさないと人口も増えないし、景気もよくなると思う。また、市全体で観光地の整備等で観光客を受け入れ、体勢を作っていく必要があると思う。
- 東日本大震災やコロナ等の借り入れ額は、国が負担したりを考えないと、新しい震災へは、とても手厚いのに、変な事ばかり税金使用せずに、議員数を国も県も市も1/5位に減らし、史上最高の倒産数を何とかしてほしい。
- 売上の減少が少ないのは売価の値上りでの事で数量は落ちて、不良在庫というより期限切りでの事が多くなった！
- 飲食系のサービス業ですが、仕入原材料の値上がり、人件費の増加により利益率低下してきている。各種補助制度は、売上10%減少や光熱費増加などの対象が多く、条件を満たしていないため対象外となることが多い。又、申請の仕方がいまひとつ解りづらい気がしています。
- 店舗減少、地方の注文減少、市民の発送減少。
- 第一に人口が減るし冬場には外出する人が減るし小さな店には出入りはまったくなし電気代と灯油代だけがかかる店を閉じる事も出来ない頭の痛い所です。
・不景気で家賃を払うのも大変です。
・県と市の支給金では仕入れも出来ず国からの支給金を出してもらおうと助かりますがどうでしょう？
赤字続きで最悪でこれから店の事を考えると不安です。県75,000円市50,000円支給されても仕入れは厳しい所です。支給金に対し協力して頂きたいです。
- 客層の高齢化や地元の客数減で売上は減少しており、かといって観光客の期待等の現状に今後の継続経営が困難と思い、廃業も頭をよぎります。
- 岩手県、もしくは釜石で助成金や補助金等お願いしたい。
- 飲食店をしています。去年の飲食補助金のようなイベントを作ってもらえると客足が増えてありがたいです。客の高齢化でお亡くなりになるのが進んでおり益々景気は悪化すると思います。学生(高校生)は出ていきますし、学校も統合されると教員も減る

ので影響受けます。産業誘致がない限り望みは全く御座いません。赤字が出たら営業は退めた方が良く…と考えます。

- 開業して60年になりました。令和5年の決算で初めて赤字になりましたが、今年も赤字になりそうです。
- 新市長のカジ取りに期待したい所です。
- 人流の低下を強く感じる。販路が市内だけになると今後さらに厳しくなることが予想される。
- 北陸の災害により、旅行者に補助が出るという噂が出ているので旅行業の方で、前年通りのツアーなど組んでもらえない。
- 人口減に対しての経営戦略等、何か参考なりそうな事例があれば聴いてみたいです。
- 親は介護状態、家族は休職、収入もあがらず、やめようかどうか、考えている。